

基準4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点4-1-①： 教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針などの入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されているか。

【観点到係る状況】

本学の「基本理念」及び「教育の目標」に基づき、全学の「求める学生像」を定めた全学の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を制定し、各学部・研究科もそれを踏まえたアドミッション・ポリシーをその特性に応じて定めている。（資料4-1-①-A1, B1～B2）

全学と各学部・研究科のアドミッション・ポリシーは、「入学者選抜要項」やホームページにおいて公表している他、オープンキャンパスや進学説明会等を通じて、志願者、高等学校及び保護者に周知を図っている。（資料4-1-①-A2）

オープンキャンパス等開催の周知は、新聞への掲載や公共交通機関へのポスター等でも行っている。（資料4-1-①-B3～B5）

更に、本学学生を「キャンパス大使」として出身高校に派遣し、本学の入学者選抜方法や学生生活など説明を行っている。「キャンパス大使」は、進路や大学生活等、高校生からの質問に対して、自分の経験を通した回答を行うなど、本学を身近に感じてもらう独自の取組となっている。（資料4-1-①-B6）

資料4-1-①-A1 全学のアドミッション・ポリシー

基本理念

人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することです。

教育の目標

1. 学生の立場にたった教育体制のもとで、広い視野と深い教養を備え、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を育成します。
2. ゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を修得し、創造性と応用力に富んだ人材を育成します。
3. 高い学習意欲をもち、たゆまぬ探究心と総合的な判断力を身につけ、広く世界で活躍できる人材を育成します。

求める学生像

意欲をもち将来への可能性を秘めている人を求めています。

1. 幅広く、より深く学ぶための基礎的能力をもっている人
2. 旺盛な知的好奇心をもち、新しい課題に積極的に取り組む人
3. 自分のもつ資質を磨き、能力を伸ばしたい人
4. 夢や目的をもち、周囲と協力しつつその実現に向けて努力する人
5. 志をもって国際社会および地域社会への貢献をめざす人

資料4-1-①-A2 平成20年度の入試広報事業の概況

事業	参加者数等
入学者選抜要項の配布実績	5,000部
オープンキャンパスの九州地区高校への案内文の送付	送付校 (620校) 福岡 173校, 佐賀 45校, 長崎 84校, 熊本 86校, 鹿児島 104校, 宮崎 58校, 沖縄 7校, 大分 63校
オープンキャンパス	参加者 3,166名 参加者内訳：教育福祉科学部 1,050, 経済学部 1,084, 医学部 397, 工学部 635名
学生によるオープンキャンパスの実施	挟間キャンパス 相談者 8名 旦野原キャンパス 相談者 10名
進学説明会	参加回数 44回, 資料参加 84か所
高校訪問 (入試に係わる説明)	訪問校 13校
キャンパス大使	派遣者数 52名
九州地区国立大学合同説明会	参加者 東京 説明会 13名, 相談者 6名 広島 説明会 27名, 相談者 9名 福岡 説明会 145名, 相談者 62名

【別添資料】

資料4-1-①-B1 各学部アドミッション・ポリシー

<http://www.oita-u.ac.jp/06nyushi/adpolicy/ad-kyoiku.html><http://www.oita-u.ac.jp/06nyushi/adpolicy/ad-keizai.html><http://www.oita-u.ac.jp/06nyushi/adpolicy/ad-igaku.html><http://www.oita-u.ac.jp/06nyushi/adpolicy/ad-kogaku.html>

資料4-1-①-B2 大学院各研究科アドミッション・ポリシー (各研究科募集要項)

<http://www.oita-u.ac.jp/000001836.pdf><http://www.oita-u.ac.jp/000001683.pdf><http://www.oita-u.ac.jp/000002710.pdf><http://www.oita-u.ac.jp/000001851.pdf><http://www.oita-u.ac.jp/000001598.pdf><http://www.oita-u.ac.jp/000001904.pdf><http://www.oita-u.ac.jp/000001910.pdf>

資料4-1-①-B3 平成20年度進学説明会 (オープンキャンパス) の開催について (ご案内)

資料4-1-①-B4 平成20年度オープンキャンパスポスター

資料4-1-①-B5 平成20年度オープンキャンパスアンケート結果

資料4-1-①-B6 平成20年度「キャンパス大使」母校訪問の報告

【分析結果とその根拠】

「基本理念」, 「教育の目標」に基づき, 求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の全学及び各学部・研究科の入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー) を明確に定め, 入学者選抜要項・公開ホームページ等に掲載して公表するとともに, 各種説明会等で周知していることから, 本観点を十分に満たしていると判断する。

観点 4-2-①： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能しているか。

【観点到に係る状況】

各学部・研究科ごとに定めたアドミッション・ポリシーに、入学者選抜方法ごとの「入学者選抜の基本方針」を定め、多様な入学者選抜を実施している。（資料 4-2-①-A1, B1~B14）

一般選抜では、基礎学力、思考力、論理力、コミュニケーション能力、豊かな人間性、適性や勉強意欲などを総合的に判定することとし、大学入試センター試験と個別学力検査を課している。前期日程の試験では、個別学力検査に専門教育を必要とする分野の知識を、後期日程では面接・小論文を多く採用して論理的思考や表現力等の人格的要素を多く含めている。

特別選抜の推薦入試やアドミッション・オフィス入試では、理解力、思考力、表現力、独創性、論理性、適性、学習意欲、コミュニケーション力等を小論文、面接、提出書類、実技等によって総合的に判定している。

選抜方法に係る特徴として、医学部医学科の推薦・編入学における地域枠の設定、工学部の推薦入試における東京会場の設定、経済学研究科・福祉社会科学部における社会人選抜での事業所推薦、経済学研究科の 55 歳以上を対象とした「シニア」枠の設定、工学研究科博士前期課程における受験科目「英語」に英語能力試験(TOEIC 又は TOEFL)を利用等が挙げられる。（資料 4-2-①-A2）

以上のように、求める学生像に応じた多様な選抜方法により、本学が求める入学者を確保出来ている。（資料 4-2-①-A3, B15, B16）

資料 4-2-①-A1 一般選抜及び推薦選抜方法の概要

学部等	種別	受験科目	評価の観点
教育福祉科学部	一般選抜前期	センター試験（5～6教科7科目）、小論文、教科の試験又は実技検査	<ul style="list-style-type: none"> 小論文：論理的思考力、表現力（文章構成力を含む） 実技検査：音楽・美術・保健体育に係るコースで技能、感性、基礎運動能力及び表現力の基本的な資質 面接：勉強意欲、積極性、理解力及び自己表現能力
	一般選抜後期	センター試験(科目は募集単位ごと)、面接、小論文又は実技検査	
	推薦*	小論文、面接（募集単位によって実技、作品審査）、提出書類	
経済学部	一般選抜前期	センター試験(6教科7科目)、数学又は英語	<ul style="list-style-type: none"> 小論文：社会科学的素材に基づく出題により理解力（大意把握力）、論理的思考力、表現力 面接：グループディスカッション方式で積極性、理解力、自己表現能力
	一般選抜後期	センター試験(5教科5科目)、小論文	
	推薦	小論文、面接、提出書類	
	特別推薦(AO入試)	小論文、面接、提出書類	
工学部	一般選抜前期	センター試験（5教科7科目）、数学、理科	<ul style="list-style-type: none"> 面接 1：専門分野への関心・意欲・理解と積極性・自己表現力 面接 2：基礎学力に関する試問による理解力・論理的思考力・表現力を含む 小論文 I：現代社会の抱える課題や科学技術への関心・理解、判断力・表現力 小論文 II：設問を通じて基礎学力、論理的思考力、課題解決能力
	一般選抜後期	センター試験（5教科7科目）、面接 1	
	推薦	調査書、推薦書、小論文 I、小論文 II、面接 2	
医学部医学科	一般選抜前期	センター試験（5教科7科目）、理科、数学、英語、調査書	<ul style="list-style-type: none"> 調査書：受験生の素養 総合問題：英文の理解力・数理統計的な思考力・道徳的感性 面接 1（コミュニケーション能力・学習意欲・倫理観等） 面接 2（医学を学ぶための適性・コミュニケーション能力・学習意欲・リーダーシップ・協調性・独創性等） 高校推薦書及び調査書（高校生活、課外活動やボランティア活動、資格等）
	一般選抜後期	センター試験（5教科7科目）、総合問題、面接 1	
	推薦	センター試験（5教科7科目）、面接 2（個人及び集団面接）、高校推薦書及び調査書	

医学部 看護学科	一般選抜 前期	センター試験（6教科7科目）, 小論文1	<ul style="list-style-type: none"> ・小論文1（論理的思考力・表現力・読解力・看護学を学ぶための適性等） ・小論文2（理解力・統合力・思考力・表現力・独創性・論理性等） ・面接1（コミュニケーション能力・学習意欲・倫理観等） ・面接2（コミュニケーション能力・学習意欲・看護への適性・自己理解力・リーダーシップ・協調性等） ・推薦書等（高校生活、学習態度等）
	一般選抜 後期	センター試験（6教科7科目）, 面接1	
	推薦	小論文2, 面接2（個人及び集団面接）, 高校推薦書及び調査書	

※人間福祉科学課程生活環境福祉コース生活分野は大学入試センター試験あり

資料 4-2-①-A2 特徴のある選抜

	選抜方法	学部・研究科等	特徴
学部	一般選抜 推薦入試	教育福祉科学部	音楽・美術・保健体育に係る選修・コースで実技試験を課す。
	推薦入試	医学部医学科	地域枠を設定（募集定員 25 名中 5 名）
	推薦入試	工学部（一部のコース）	東京会場で実施
	編入学	医学部医学科	地域枠を設定（募集定員 10 名中 3 名）
	特別選抜	経済学部 A0 入試	自己推薦書や丁寧な面接などにより意欲や適性等を評価
大学院	一般選抜	工学研究科（博士前期）	口述型及び筆記型の2種を実施するが、口述型の不合格者は入学検定料なしで筆記型を受験可能
	社会人特別選抜	経済学研究科（博士前期）	55歳以上を対象とした「シニア」枠若干名を設定
	社会人特別選抜	経済学研究科（博士前期） 経済学研究科（博士後期） 福祉社会科学研究科修士課程	事業所推薦枠若干名を設定
	一般選抜 社会人特別選抜	工学研究科（博士前期）	受験科目の「英語」に英語能力試験（TOEIC 又は TOEFL）を利用（一部コースは除く）し、英語能力の聴解力や読解力を客観的に評価
	社会人特別選抜	工学研究科（博士後期）	秋季入学（10月入学）の入試を実施（留学生への便宜を図っている）

【別添資料】

資料 4-2-①-B1 入学者選抜方法等

資料 4-2-①-B2 入学者選抜方法等（大学院）

資料 4-2-①-B3 平成 21 年度入学者選抜要項

<http://www.oita-u.ac.jp/000002073.pdf>

<http://www.oita-u.ac.jp/000002074.pdf>

<http://www.oita-u.ac.jp/000002075.pdf>

<http://www.oita-u.ac.jp/000002076.pdf>

<http://www.oita-u.ac.jp/000002077.pdf>

<http://www.oita-u.ac.jp/000002078.pdf>

<http://www.oita-u.ac.jp/000002079.pdf>

<http://www.oita-u.ac.jp/000002080.pdf>

資料 4-2-①-B4 平成 21 年度一般選抜学生募集要項

<http://www.oita-u.ac.jp/000002813.pdf>

資料 4-2-①-B5 平成 21 年度特別選抜募集要項(推薦入学)

<http://www.oita-u.ac.jp/000002393.pdf>

資料 4-2-①-B6 平成 21 年度特別選抜募集要項(アドミッション・オフィス入試)

<http://www.oita-u.ac.jp/000001777.pdf>

資料 4-2-①-B7 平成 21 年度大学院教育学研究科修士課程学生募集要項

<http://www.oita-u.ac.jp/000001836.pdf>

- 資料 4-2-①-B8 平成 21 年度大学院経済学研究科博士前期課程学生募集要項
<http://www.oita-u.ac.jp/000001683.pdf>
- 資料 4-2-①-B9 平成 21 年度大学院医学系研究科修士課程学生募集要項
<http://www.oita-u.ac.jp/000001851.pdf>
- 資料 4-2-①-B10 平成 21 年度大学院工学研究科博士前期課程（一般・社会人）学生募集要項
<http://www.oita-u.ac.jp/000001598.pdf>
- 資料 4-2-①-B11 平成 21 年度大学院福祉社会科学研究科修士課程学生募集要項
<http://www.oita-u.ac.jp/000001910.pdf>
- 資料 4-2-①-B12 平成 21 年度大学院経済学研究科博士後期前期課程学生募集要項
<http://www.oita-u.ac.jp/000002710.pdf>
- 資料 4-2-①-B13 平成 21 年度大学院医学研究科博士課程学生募集要項
<http://www.oita-u.ac.jp/000001852.pdf>
- 資料 4-2-①-B14 平成 21 年度大学院工学研究科博士後期課程学生募集要項
<http://www.oita-u.ac.jp/000001904.pdf>
- 資料 4-2-①-B15 入学試験（一般選抜）志願状況（平成 17 年度～平成 21 年度）
- 資料 4-2-①-B16 大学院入学試験志願状況（平成 16 年度～平成 20 年度）

【分析結果とその根拠】

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、一般選抜の他に特別選抜（推薦入学、アドミッション・オフィス入試）、大学院課程の事業所推薦やシニア枠など多様な選抜方法を採用しており、幅広く多様な学生を受け入れていることから、本観点を十分に満たしていると判断する。

観点4-2-②： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）において、留学生、社会人、編入学生の受入等に関する基本方針を示している場合には、これに応じた適切な対応が講じられているか。

【観点に係る状況】

各学部・研究科単位に定めたアドミッション・ポリシーにおいて、留学生、社会人及び編入学に対する入学者選抜の基本方針を明確に定めている。これらの選抜では、センター試験を課さず、各試験対象の特性を考慮して試験内容が設定され、勉学意欲、積極性、理解力、自己表現能力及び適性などを総合的に判断している。（資料4-2-②-B1～B5）

選抜方法の特徴として、学士課程の編入学試験における医学部医学科の地域枠（編入学定員10名のうち3名）の設定は地域への寄与を明確にしており、工学研究科博士後期課程における秋季入学（10月入学）試験の実施は留学生に便宜を図っており、また、経済学研究科における事業所推薦枠・シニア枠の設定は社会人に対して門戸を広く開いている。（資料4-2-②-A1）

こうした配慮は、編入学試験や秋季入学試験への安定した志願者の確保に寄与している（資料4-2-②-A2～A4）

これらの入学生に対するカリキュラム上の配慮として、社会人が履修・修学しやすい夜間授業の開設や長期履修制度あるいは編入学生に対する履修単位の読み替えなどの環境整備が挙げられる。

資料4-2-②-A1 留学生・社会人のための入学者選抜の特徴

選抜方法	学部・研究科	特徴
私費外国人留学生特別選抜	教育福祉科学部 経済学部 工学部	・大学入試センター試験を免除し、学力検査、小論文、面接と出願書類を総合して選考 ・日本留学試験の受験を出願資格としており、各学部で指定した日本留学試験の成績を加味
	経済学研究科 工学研究科（博士前期） 福祉社会科学研究科	・作文、専門科目、面接と出願書類を総合して選考
	工学研究科（博士後期）	・秋季入学（10月入学）試験を実施
社会人特別選抜	教育福祉科学部 情報社会文化課程 人間福祉科学課程（※） 経済学部 医学部看護学科	・大学入試センター試験を免除 ・小論文と面接及び出願書類を総合して選考
	経済学研究科	・事業所推薦、シニア枠と多様な選抜方法を採択 ・社会人としての経験に基づく基礎的知識と柔軟な発想に加え、明確な目的意識と論理的な思考力を出願書類と口述試験の結果を総合して選考
	工学研究科（博士後期）	・秋季入学（10月入学）試験を実施
帰国子女特別選抜	教育福祉科学部 情報社会文化課程 人間福祉科学課程（※） 経済学部 工学部	・大学入試センター試験を免除 ・小論文と面接及び出願書類を総合して選考
中国引揚者等子女特別選抜	教育福祉科学部 経済学部	・大学入試センター試験を免除 ・小論文と面接及び出願書類を総合して選考
編入学試験	経済学部 医学部看護学科 工学部	・小論文、面接などを課して選抜
	医学部医学科	・医学以外の学問分野を修めた大学卒業者を対象に学士編入学試験を実施 ・3段階選抜を実施 ・編入学定員10名のうち3名を地域枠として設定

（※）生活環境福祉コースを除く

資料4-2-②-A2 3年次編入学試験実施状況 (単位:人)

課程・コース・学科等	募集人員	平成18年度				平成19年度				平成20年度			
		志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
経済学部	10名	38	37	11	10	44	44	10	6	34	33	11	10
医学部看護学科	10名	25	21	10	10	26	20	12	10	30	25	15	10
工学部	10名	17	16	11	10	21	20	13	11	15	15	12	10
合計	-	80	74	32	30	91	84	35	27	79	73	38	30

※医学部医学科は、2年次編入、その他は3年次編入。教育福祉科学部には編入学制度は無い。

資料4-2-②-A3 工学研究科博士後期課程秋季入試実施状況等について (単位:人)

年度	専攻	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成18年度	物質生産工学専攻	若干名	2	2	2	2
平成19年度	物質生産工学専攻	若干名	3	3	3	3
	環境工学専攻	若干名	1	1	1	1
平成20年度	環境工学専攻	若干名	1	1	1	1

資料4-2-②-A4 留学生の入学数(短期留学を除く) (H21.4.1現在) (単位:人)

学部等	学部				大学院			
	18年度	19年度	20年度	21年度	18年度	19年度	20年度	21年度
教育福祉科学部	0	0	0	0	0	1	0	1
経済学部	3	3	1	2	10	12	8	6
工学部	0	0	0	0	0	2	0	0
医学部	6	1	5	5	11	12	5	4
福祉社会科学部	-	-	-	-	1	0	1	2
合計	9	4	6	7	22	27	14	13

【別添資料】

- 資料4-2-②-B1 平成21年度特別選抜募集要項
(帰国子女入試, 中国引揚者等入試, 社会人入試, 私費外国人留学生入試)
<http://www.oita-u.ac.jp/000002906.pdf>
- 資料4-2-②-B2 平成21年度経済学部第3年次編入学(学士入学を含む)学生募集要項
<http://www.oita-u.ac.jp/000002042.pdf>
- 資料4-2-②-B3 平成21年度医学部2年次後学期学士編入学学生募集要項
<http://www.oita-u.ac.jp/english/exchage/2ligakusi.pdf>
- 資料4-2-②-B4 平成21年度工学部第3年次編入学学生募集要項
<http://www.oita-u.ac.jp/000003547.pdf>
- 資料4-2-②-B5 医学部医学科入学試験における「地域枠」の設定に関する要望書

【分析結果とその根拠】

留学生, 社会人及び編入学生の選抜について, 入学者選抜の基本方針を定めている。特別選抜(社会人, 留学生)では, 大学入試センター試験を課さずに, 対象の特性に応じて, 勉学意欲, 積極性, 理解力, 自己表現能力及び適性等を総合的に判定する方法を採り入れている。

また, 医学部の編入学における地域枠の設定, 経済学研究科博士前期課程の社会人選抜の事業

所推薦枠やシニア枠の設定，工学研究科博士後期課程における秋季入学等，多様な選抜方法を行っている。

以上のことから，本観点を十分に満たしていると判断する。

観点 4-2-③： 実際の入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。

【観点に係る状況】

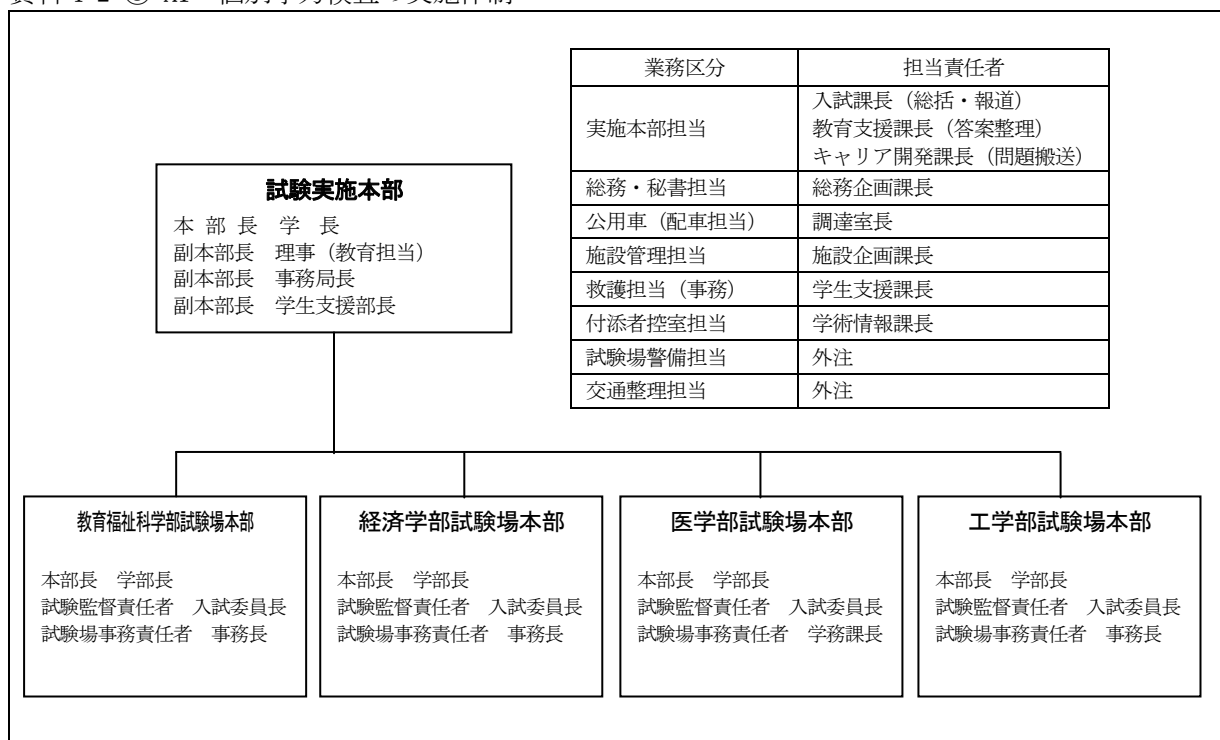
「理事室及び部門会議規程」に基づき、教育担当理事を議長とする入試部門会議において、入学者選抜の方法、大学入試センター試験と個別学力検査の実施教科・科目及び配点等を検討の上、入学者選抜要項として公表している。各研究科の入学者選抜も、教育担当理事を議長とする大学院部門会議において検討の上、学生募集要項として公表している。（資料 4-2-③-B1）

入学試験の実施に際しては、出題に関わる「科目責任者連絡会」を設置し、問題作成・点検上の留意点等を確認している。出題・校正に際しては、出題者とは別に査読委員を置き、二重のチェック体制を取っている。また、試験当日は、出題者が待機して、受験生の質問等に即応出来る体制を取っている。採点は、受験番号を伏した上で、標準解答例又は出題意図を基に複数人で行っている。面接は、事前に打ち合わせを行い、公正に運営している。こうした出題・校正・採点等の体制は、全ての試験に適用されている。（資料 4-2-③-B2）

合格については、各学部教授会が判定基準に基づき判定している。合格者の受験番号は、複数人で確認を行った後に、掲示、合格通知書、公開ホームページ等で通知・公表している。

入学試験の実施に当たり、入試部門会議において、監督者説明会の実施、当日の実施体制、救急措置、交通規制など構成員である各学部入試委員長と十分な打合せを行うとともに各業務担当者と連携をとっている。例として、資料 4-2-③-A1 のとおり全学的に行われる個別学力検査では、学長を本部長とする試験実施本部並びに、各学部には試験場本部を設置しており、受験生の救護、停電等の対応、交通整理等の人員を配置して、円滑な運営を行っている。また、試験問題の管理は、機械警備と常駐警備員を配置して万全の体制で臨んでいる。（資料 4-2-③-B3）

資料 4-2-③-A1 個別学力検査の実施体制



【別添資料】

- 資料 4-2-③-B1 理事室及び部門会議規程
- 資料 4-2-③-B2 科目責任者連絡会規程
- 資料 4-2-③-B3 個別学力検査実施要領（巨野原キャンパス）

【分析結果とその根拠理由】

入学者選抜試験に際し、入試部門会議・大学院部門会議を中心に各学部・研究科で実施体制を組織し、責任の所在、意思決定のプロセスを明確にしている。

試験問題の作成、実施、採点及び合格者決定の実施に際し、査読及び複数チェック体制を整え、警備を厳格に行って漏洩を防ぎ、公正・安全を期している。以上のことから、本観点を十分に満たしていると判断する。

観点 4-2-④： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。

【観点に係る状況】

各入学者選抜試験が終了後、入試部門会議並びに各学部入試委員会において実施体制や実施状況の検証結果を報告し、次年度以降に向けて、選抜方法や募集人員の改善に関わる議論が行われている。

各学部入試委員会は、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入に係る追跡調査（非公表）や聞き取り調査等を行い、意見を集約し次年度以降の入学者選抜の改善に役立っている。

併せて、平成 15 年から大分県内の高等学校との連携会議を設置し、入学者選抜に関する事項等の協議を行っている。（資料 4-2-④-B1）

また、平成 18 年度から、この連絡会議の下に県内高等学校の進路担当者を交えた高大連携ワーキング・グループを設置し、年 3 回、本学のアドミッション・ポリシー、求める学生像、入学者選抜の基本方針を説明の上、意見聴取を行っている。（資料 4-2-④-B2）

このような取組の結果、社会人特別選抜に「事業所推薦」、「シニア枠（満 55 歳以上）」の導入（経済学研究科）や、A0 入試の導入（経済学部、医学部）、定員の変更（工学部、医学部医学科）、試験科目の変更（経済学部）等の改善を行っている。（資料 4-2-④-A1）

さらに、平成 20 年に入学企画支援センターを設置し、平成 21 年 2 月には当該センター専任職員（入学支援プランナー）を配置した。平成 20 年度には、進学説明会に積極的に参加し、前年度比で 1 割以上増加の参加実績を得た。（資料 4-2-④-B3）

資料 4-2-④-A1 入学者選抜の改善事例

年度	学部・研究科	改善内容
平成 17 年度	経済学研究科	・社会人特別選抜に「事業所推薦」、「シニア枠（満 55 歳以上）」を導入
	工学研究科 （博士後期課程）	・秋季入学（10 月入学）の受入
平成 19 年度	経済学部	・志望理由書や面接などにより志願者の個性や適性に対して多面的な評価を試みる点や自己推薦による意欲ある学生を選抜するため、A0 入試の実施
	福祉社会科学部	・社会人特別選抜に「事業所推薦」を導入
平成 20 年度	教育福祉科学部	・調査書のあり方を入試委員会で検討した結果、調査書を配点から除外
	経済学部	・修学上の問題や得意な科目で受験できるよう、後期日程において大学入試センター試験の教科・科目から理科を除外 ・現役の高校生の受験に限られていた推薦入学商業科・総合学科推薦の出願資格を現役生のみに変更
	工学部	・推薦入試の募集人員を、前期・後期日程に 1 名ずつ割り振り ・志願者が減少傾向にある特別選抜中国引揚者等子女選抜を廃止
平成 21 年度	医学部医学科	・医師不足解消のため、後期日程の募集人員を 20 名から 25 名に変更
平成 22 年度	経済学部	・A0 入試の拡大
	医学部	・A0 入試の導入 ・後期日程での募集を取りやめ

【別添資料】

資料 4-2-④-B1 大分県内の高等学校との連携会議要項

資料 4-2-④-B2 高大連携推進ワーキング・グループの構成

資料 4-2-④-B3 入学企画支援センター規程

【分析結果とその根拠理由】

アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入状況等を入試部門会議や各学部入試委員会で検証し、AO入試の導入（経済学部，医学部），推薦入試の募集人員の増員並びに地域枠の設定（医学部），社会人特別選抜に「事業所推薦」及び「シニア（満 55 歳以上）」の導入（経済学研究科）等，入学者選抜の改善を図っていることから本観点を十分に満たしていると判断する。

観点4-3-①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

【観点に係る状況】

過去5年間の学部の入学定員に対する入学者の割合（入学定員充足率）は、平均 1.08 であり、入学定員を確保している。（資料4-3-①-A1）一方、研究科の充足率は平均 1.02 であるが、医学系研究科（修士課程）では 0.7 を下回っている。医学系研究科（修士課程）のうち、医科学専攻では平成 17・18 年度の充足率がそれぞれ 0.53, 0.33 と著しく低かったが、平成 20・21 年度はともに 0.93 と適切な充足率を確保しており、改善されている。（「大学現況票【基準2・4】」並びに「定員充足率計算表」を参照）一方、看護学研究科では、平成 17・18 年度はそれぞれ 0.31, 0.50 と著しく低かったが、平成 19～21 年度の平均は 0.87 と適切な充足率を確保している。

なお、入学定員充足率が 0.7 を下回る研究科では、大分県下の関係施設に学生募集のポスター掲示の依頼、現役生の進路指導相談、社会人等に対する講演会、新聞等での研究科案内、2次募集、3次募集の実施等により、志願者の確保や安定した定員の充足となるよう取り組んでいる。（資料4-3-①-B1, B2）

資料4-3-①-A1 平成21年度実入学者数及び充足率

学部	入学定員	実入学者数	充足率		研究科	入学定員	実入学者数	充足率	
			21年度	過去5年平均				21年度	過去5年平均
教育福祉科学部	245	270	1.10	1.09	教育学研究科 修士課程	39	29	0.74	1.00
経済学部	305	324	1.06	1.08	経済学研究科 博士前期課程	20	22	1.10	1.12
					経済学研究科 博士後期課程	3	3	1.00	1.11
医学部	155	155	1.00	1.00	医学系研究科 修士課程	31	23	0.74	0.67
					医学系研究科 博士課程	30	18	0.60	0.84
工学部	370	396	1.06	1.08	工学研究科 博士前期課程	135	141	1.04	1.12
					工学研究科 博士後期課程	12	8	0.66	0.99
					福祉社会科学部 修士課程	12	12	1.00	0.94
合計	1,075	1,145	1.07	1.08	合計	282	276	0.91	1.02

【別添資料】

資料4-3-①-B1 学部別募集定員と合格倍率

資料4-3-①-B2 大学院入試状況

【分析結果とその根拠理由】

過去5年間の学部の平均充足率（1.00～1.09）は、概ね適正な範囲にある。研究科においては、一部で充足率が 0.7 を下回っている 当該研究科では、志願者の確保や定員の安定した充足となるよう取組を行っており、近年は改善を示している。

以上のことから、本観点を概ね満たしていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 工学部の一部の学科では、東京で推薦入学試験を実施し、受験生への便宜を図っている。(観点4-2-①)
- 工学研究科博士前期課程では、受験科目「英語」に英語能力試験(TOEIC 又は TOEFL)を利用(一部コースは除く。)し、英語能力の聴解力や読解力を客観的に評価している。(観点4-2-①)
- 工学研究科博士後期課程では、秋季入学(10月入学)の入試を実施して社会人・留学生への便宜を図っている。(観点4-2-②)
- 医学部医学科では、医師不足解消のため、推薦入試(5名)及び2年次後期学士編入学(3名)において地域枠を設け、地域のニーズに応えている。(観点4-2-②)
- 経済学研究科及び福祉社会科学研究科では社会人特別選抜で「事業所推薦」及び55歳以上を対象とした「シニア枠」を設けて入学者選抜法を多様化し、社会人の入学意欲に対応している。(観点4-2-④)
- 大分県下の高等学校と高大連携ワーキング・グループ会議を年3回開催し、本学のアドミッション・ポリシーに基づき本学の求める学生像等の説明を行い、それに基づく意見聴取を行い、次年度以降の入学者選抜方法の改善等に努めている。(観点4-2-④)

【改善を要する点】

- 過去5年間の学部の入学定員に対する入学者の割合(入学定員充足率)が、医学系 研究科修士課程で、0.7を下回っている。今後、追跡調査を実施の上、分析・検証を行い、入学者選抜方法の見直し・改善を図る必要がある。(観点4-3-①)

(3) 基準4の自己評価の概要

- 全学の基本理念等に基づき「求める学生像」を定めた入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を策定している。アドミッション・ポリシーは公開ホームページや募集要項等への掲載に加え、オープンキャンパスや進学説明会などの機会を活用して、公表、周知を図っている。(観点4-1-①)
- 入学者選抜は、アドミッション・ポリシーに沿って多様な方法(55歳以上を設定した「シニア」枠の設定や、英語能力試験(TOEIC又はTOEFL)の活用等)で実施しており、その結果、志願者数も安定的に確保出来ている。(観点4-2-①)
- 留学生、社会人、編入学生の受入については、選抜方法ごとに定めた「入学者選抜の基本方針」に沿って特別選抜試験を実施し、多様な学生の受入を行っている。(観点4-2-②)
- 入学者選抜に際しては、学長を本部長とした実施体制を構築し、役割や責任を明確にしている。また、入学試験問題の出題ミスを防ぐために「科目責任者連絡会」の設置や、問題作成者とは別の査読委員を設ける等、万全の体制をとっている。(観点4-2-③)
- アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入状況を検証するため、平成20年度に入学企画支援センターの設置、平成21年度に入学支援プランナーの配置を行い、入学者選抜の改善を図るとともに、各学部と連携・協力してアドミッション・ポリシーに則した適切な入学者選抜システムの開発等を行うこととしている。(観点4-2-④)
- 入学定員に対する実入学者数は、医学系研究科修士課程を除き、大幅に上回るまたは大幅に下回る学部・研究科はない。なお、医学系研究科修士課程の定員充足率は、近年、改善を示している。(観点4-3-①)